

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月17日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 保男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 保男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高(千円)			846,918		
経常損失(千円)			56,046		
中間純損失(千円)			30,834		
純資産額(千円)			2,456,656		
総資産額(千円)			4,544,831		
1株当たり純資産額(円)			39,106.28		
1株当たり中間純損失金額 (円)			490.84		
潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			54.1		
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)			386,213		
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)			158,976		
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)			19,220		
現金及び現金同等物の中間期 末残高(千円)			2,621,203		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	49 (24)	()	()

(注) 1 第14期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりませ
ん。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失で
あるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高(千円)	1,398,749	683,927	832,120	2,520,686	1,311,851
経常利益(千円)	524,477	14,791	18,387	802,137	27,287
中間(当期)純利益(千円)	299,857	6,099	12,960	416,787	9,799
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	554,557	1,101,259	1,101,259	1,096,007	1,101,259
発行済株式総数(株)	30,056	63,820	63,820	63,612	63,820
純資産額(千円)	1,535,303	2,485,253	2,500,451	2,735,420	2,491,782
総資産額(千円)	3,056,225	3,811,619	4,352,807	4,138,215	4,533,711
1株当たり純資産額(円)	51,081.44	39,561.50	39,803.43	42,248.63	39,665.44
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10,003.57	96.01	206.31	6,062.74	155.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	9,971.31	96.01	206.30	6,043.48	154.95
1株当たり中間(年間)配当額(円)				840	120
自己資本比率(%)	50.2	65.2	57.4	66.1	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	490,981	31,920		598,726	437,971
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	26,715	167,763		231,009	201,688
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	20,568	62,139		979,228	741,100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,372,127	2,121,102		2,266,819	2,367,711
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	26 (11)	45 (11)	44 (22)	42 (8)	50 (6)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損益については、第13期以前については当社は関連会社がなく、また第14期中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 第14期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）及び子会社1社（株式会社B I J）により構成されており、電子部品検査装置並びにセキュリティ関連製品の開発・製造・販売を行なっております。当中間連結会計期間における、各事業の事業内容の変更と関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

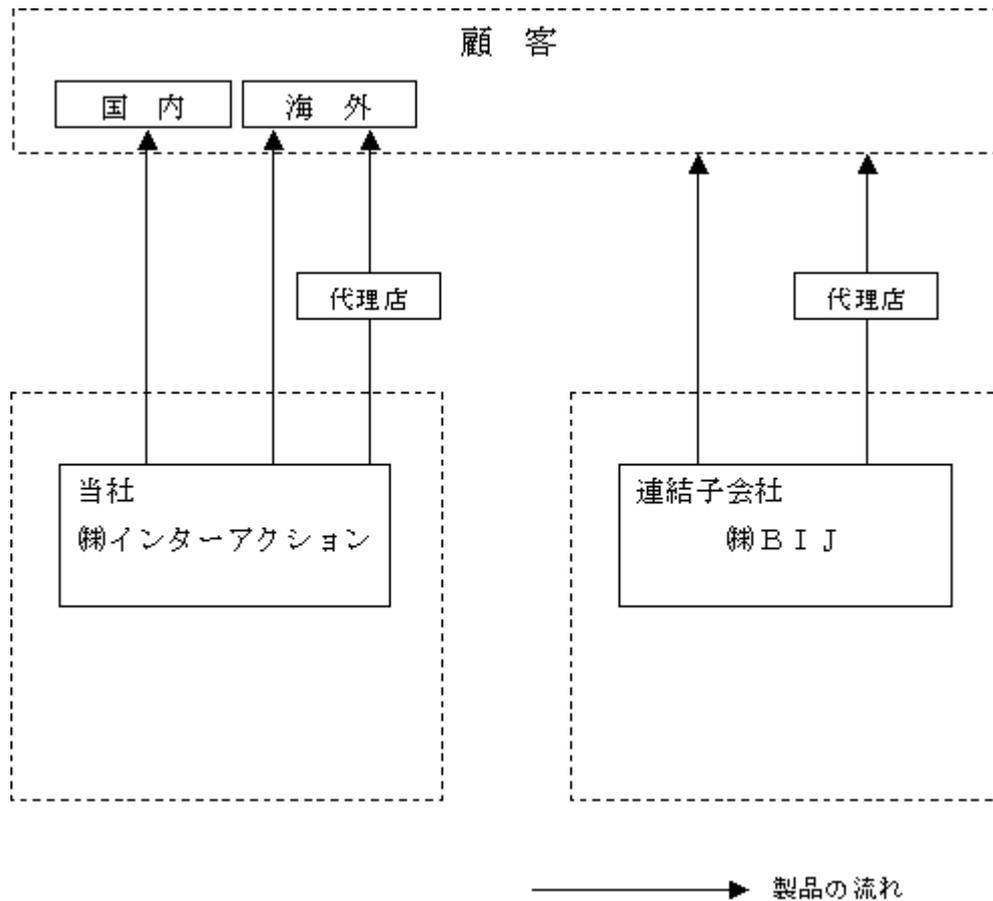
<電子部品検査装置事業>

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

<セキュリティ関連事業>

平成17年6月に、セキュリティ関連製品の開発・販売を行うことを目的とした子会社（株式会社B I J）を設立しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社B I J	神奈川県横浜 市中区	30,000	セキュリティ関連 事業	100	役員の兼任1名 資金援助あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品検査装置事業	23 (18)
セキュリティ事業	5 (2)
全社(共通)	21 (4)
合計	49 (24)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在の従業員数は、44名であります。

なお、従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、このほか臨時従業員(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を除く。)の当中間会計期間における平均雇用人員は22名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成していますので、前年同期の実績及び前年同期比は記載していません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

前期は、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の需要の一服による半導体の在庫調整により、半導体メーカーは設備投資を控えておりましたが、当中間連結会計期間に入り、国内外の一部のメーカーにつきましては、主にC・MOSイメージャの増産のため、設備投資を活発化させてまいりました。ただ、この設備投資の動向は当中間連結会計期間においては、全般的な傾向とまでは広がりませんでした。上期の売上に予定していた一部の受注につきましては、下期の売上に計上されることとなりました。

前期より顕在化してきた装置のバージョンアップのためのユニットでの供給が増加しております。また、連結子会社B I Jが販売するセキュリティ製品のシートビームセンサーが平成17年11月より販売され、当中間連結会計期間の売上に計上されました。

当中間連結会計期間の原価率につきましては、通常よりも高めに推移しました。その原因は、第1四半期(6～8月)の売上のうち、新製品の割合が高く原価率が著しく上昇したことが原因です。第2四半期(9～11月)におきましては48.8%と通常の原価率となり、当中間連結会計期間の原価率としては59.1%となりました。この原価率が高かったこと並びに連結子会社B I Jの新製品開発を含む当社グループの研究開発費が89百万円となったことなどを主な原因として、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高846百万円、経常損失56百万円、中間純損失30百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子部品検査装置事業につきましては、売上高830百万円、営業利益222百万円となりました。その内訳は、光源装置につきましては売上高は526百万円となり、対象装置台数は42台となりました。当中間連結会計期間の売上高に占める割合は62.2%となります。

I Pモジュールにつきましては売上高52百万円となり、対象装置台数は8台となりました。当中間連結会計期間の売上高に占める割合は6.2%となります。

その他につきましては、上記以外の装置、部品供給、ユニット供給、メンテナンス作業等の売上高は251百万円となり、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は29.7%となります。

セキュリティ関連事業につきましては、売上高16百万円、営業損失72百万円となりました。当中間連結会計期間の売上高に占める割合は1.9%となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、253百万円増加し、当中間連結会計期間末は2,621百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の回収による売上債権の減少232百万円、たな卸資産の減少97百万円、並びに法人税等の還付157百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の支出となりました。これは、熊本工場建設等に伴う有形固定資産の取得にかかわる支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の収入となりました。これは、長期借入金の借換えによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	548,872	
	I P モジュール	53,131	
	その他	251,904	
	小計	853,908	
セキュリティ関連事業		19,030	
合計		872,938	

- (注) 1 本表の金額は、販売金額によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績には外注仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)			
		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	416,978		380,560	
	I P モジュール	60,921		62,521	
	その他	204,119		217,758	
	小計	682,018		660,840	
セキュリティ関連事業		28,000		28,000	
合計		710,018		688,840	

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	526,613
	I P モジュール	52,150
	その他	251,904
	小計	830,668
セキュリティ関連事業		16,250
合計	846,918	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	297,369	35.1
ソニーセミコンダクタ 九州株式会社	128,982	15.2
日本サムスン株式会社	126,412	14.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題のうち、熊本TSDCについては、同じ敷地内に平成17年12月に熊本工場を新設し、今後の生産規模の拡大に対応し、生産効率の向上に努めてまいります。また、ファイバーセンサー（FS）事業については、平成17年6月6日に設立した全額出資の子会社、株式会社BIJによって積極的に営業活動を行い、セキュリティ製品の新製品でありますシートビームセンサーを平成17年11月より販売開始しました。

なお、当連結会計年度においては、以下の点について重点的に取り組んでまいります。

優秀な人材の確保

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材が不可欠であります。今後とも新卒採用並びに中途採用を積極的に継続するとともに、現有の人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

顧客ニーズへの対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては環境変化に伴う顧客ニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。

原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むため、新設の熊本工場を中心としてより一層の生産性の向上に努めてまいる所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの市場競争力の核は技術開発力であるため、積極的な研究開発投資を行い、多くの人材を研究開発分野に投入し先端的技術の蓄積と製品開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間における研究開発費は89,917千円であり、各事業の研究開発の課題及び成果は次のとおりです。

（電子部品検査装置事業）

（1）カメラモジュール検査用光源並びにIPモジュールの開発

（2）リアプロ用LCDパネル光学検査装置の開発

当事業に係る研究開発費は62,173千円であります。

（セキュリティ関連事業）

（1）シートビームセンサーの開発

当事業に係る研究開発費は27,744千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に新設を計画しておりました熊本工場（呼称：熊本ファブ）につきましては、平成17年12月12日に竣工し、平成18年1月より稼動いたしております。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,820	63,820	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	63,820	63,820		

(2)【新株予約権等の状況】

(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)

株主総会の特別決議(平成14年8月28日)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	1	1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4	4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,500	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,500 資本組入額 25,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

株主総会の特別決議（平成15年 8月28日）

区分	中間会計期間末現在 （平成17年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年 1月31日）
新株予約権の数（個）	134	130
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	268	260
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり340,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 9月 1日～ 平成20年 8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 340,000 資本組入額 170,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

株主総会の特別決議（平成16年 8月26日）

区分	中間会計期間末現在 （平成17年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年 1月31日）
新株予約権の数（個）	470	417
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	470	417
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり159,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 9月 1日～ 平成21年 8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 159,000 資本組入額 79,500	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

（注）1．当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要となる株式数の調整を行う。

2．新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。

3. 権利行使の条件として以下の(1)から(3)までの条件を設けております。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役・監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、対象者である取締役又は監査役が任期満了により退任した場合及び対象者である従業員が定年退職した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成17年11月30日		63,820		1,101,259		1,032,259

(4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町堀内993-1	15,992	25.05
栗村 昌昭	東京都世田谷区喜多見9丁目20-16	3,552	5.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,613	2.52
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1	1,000	1.56
竹内 孝夫	京都府京都市北区鷹ヶ峯藤林町6-406	760	1.19
木地 照子	神奈川県三浦郡葉山町堀内993-1	640	1.00
木地 伸雄	神奈川県三浦郡葉山町堀内993-1	640	1.00
木地 貴雄	神奈川県三浦郡葉山町堀内993-1	640	1.00
木地 千恵子	神奈川県三浦郡葉山町堀内993-1	640	1.00
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1-4	603	0.94
計		26,080	40.86

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,820	62,820	
端株			
発行済株式総数	63,820		
総株主の議決権		62,820	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35株(議決権35個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1	1,000		1,000	1.56
計		1,000		1,000	1.56

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	174,000	163,000	156,000	145,000	144,000	167,000
最低(円)	150,000	146,000	137,000	114,000	122,000	119,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		竹内 孝夫	平成17年9月16日
取締役	マーケティング本部長	横川 正博	平成17年11月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
	経営企画担当		F S 事業部長	福田 剛	平成17年9月26日
	営業本部長 兼 マーケティング 本部長		営業本部長	木村 正雄	平成17年9月26日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士中本優司氏並びに公認会計士丸亀哲也氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		2,675,026		
2. 受取手形及び売掛金		508,065		
3. 有価証券		19,965		
4. たな卸資産		430,456		
5. その他		88,554		
6. 貸倒引当金		517		
流動資産合計			3,721,551	81.9
固定資産				
1. 有形固定資産	1,2	613,130		
2. 無形固定資産		15,405		
3. 投資その他の資産		194,743		
固定資産合計			823,279	18.1
資産合計			4,544,831	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金		50,928		
2. 短期借入金	2	348,382		
3. 製品保証引当金		8,698		
4. その他		233,332		
流動負債合計			641,340	14.1
固定負債				
1. 社債		490,000		
2. 長期借入金	2	952,478		
3. 退職給付引当金		4,356		
固定負債合計			1,446,834	31.8
負債合計			2,088,174	45.9
(資本の部)				
資本金		1,101,259		24.2
資本剰余金		1,032,259		22.7
利益剰余金		485,167		10.7
その他有価証券評価差額 金		1,780		0.1
自己株式		163,811		3.6
資本合計			2,456,656	54.1
負債資本合計			4,544,831	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			846,918	100.0
売上原価			500,651	59.1
売上総利益			346,266	40.9
販売費及び一般管理費	1		409,571	48.4
営業損失			63,305	7.5
営業外収益				
1.受取利息		1,427		
2.受取配当金		0		
3.為替差益		17,100		
4.法人税等還付加算金		4,033		
5.その他		898	23,459	2.8
営業外費用				
1.支払利息		11,092		
2.開業費償却		3,067		
3.その他		2,042	16,201	1.9
経常損失			56,046	6.6
特別利益				
1.製品保証引当金戻入益		6,277		
2.その他		300	6,577	0.8
特別損失				
1.その他		22	22	0.0
税金等調整前中間純損失			49,490	5.8
法人税、住民税及び事業税		13,186		
法人税等調整額		31,843	18,656	2.2
中間純損失			30,834	3.6

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,032,259
資本剰余金中間期末残高			1,032,259
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			523,540
利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		30,834	
2. 配当金		7,538	38,372
利益剰余金中間期末残高			485,167

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純損失		49,490
2. 減価償却費		33,346
3. 貸倒引当金の減少額		300
4. 製品保証引当金の減少額		5,415
5. 退職給付引当金の増加額		466
6. 受取利息及び受取配当金		1,427
7. 支払利息及び保証料		12,544
8. 為替差益		7,034
9. 有形固定資産除却損		22
10. 売上債権の減少額		232,365
11. たな卸資産の減少額		97,205
12. 仕入債務の減少額		109,649
13. その他資産・負債増減額		35,693
小計		238,324
14. 利息及び配当金の受取額		1,377
15. 利息及び保証料の支払額		10,559
16. 法人税等の支払額		157,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		386,213

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		41,200
2. 定期預金の払戻による収入		33,621
3. 有形固定資産の取得による支出		102,664
4. 無形固定資産の取得による支出		3,120
5. 投資有価証券の取得による支出		30,000
6. 投資有価証券の売却による収入		830
7. 敷金の差入による支出		13,201
8. 貸付金の回収による収入		1,800
9. その他資産増減額		5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		158,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入れによる収入		200,000
2. 長期借入金返済による支出		141,666
3. 社債の償還による支出		32,000
4. 配当金の支払額		7,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,220
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,034
現金及び現金同等物の増加額		253,491
現金及び現金同等物の期首残高		2,367,711
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,621,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社 B I J 上記の株式会社 B I J については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。 原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による中間連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7)繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	116,767千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	116,846千円
土地	100,982千円
計	<u>217,829千円</u>
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	130,008千円
長期借入金	410,820千円
計	<u>540,828千円</u>
なお、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は100,000千円であります。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	61,506千円
給料手当	57,444千円
製品保証引当金繰入額	5,746千円
研究開発費	89,917千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,675,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53,822千円
現金及び現金同等物	<u>2,621,203千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自平成17年6月1日
至平成17年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,843	4,904	2,938
ソフトウェア	3,806	2,220	1,586
合計	11,650	7,125	4,524

2 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,998千円
1年超	2,805千円
合計	4,804千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,243千円
減価償却費相当額	1,107千円
支払利息相当額	129千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券	23,360	25,947	2,586
その他	41,858	42,269	410
合計	65,218	68,216	2,997

(注) 当社及び連結子会社では「その他有価証券」について、金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	19,965
非上場株式	30,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (平成17年11月30日現在)

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	830,668	16,250	846,918		846,918
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	830,668	16,250	846,918		846,918
営業費用	607,982	89,066	697,048	213,174	910,223
営業利益(又は営業損失)	222,685	72,816	149,869	213,174	63,305

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム
セキュリティ関連事業	光応用センサー製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計 期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	213,174	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	72,953	11,062	84,015
連結売上高(千円)			846,918
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	8.6	1.3	9.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア

(2) 北米・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	39,106円28銭
1株当たり中間純損失金額	490円84銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
中間純損失	30,834千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純損失	30,834千円
普通株式の期中平均株式数	62,820株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権134個(普通株式268株) 平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権470個(普通株式470株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,166,143		2,468,190		2,413,955	
2 受取手形		133,665		27,011		237,972	
3 売掛金		359,019		463,992		475,593	
4 たな卸資産		405,007		423,697		519,166	
5 その他	4	94,228		122,479		230,081	
6 貸倒引当金				517		817	
流動資産合計		3,158,064	82.9	3,504,853	80.5	3,875,951	85.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		208,866		201,692		205,115	
(2) 土地		114,867		114,867		114,867	
(3) その他		186,249		265,007		207,370	
有形固定資産合計		509,983		581,566		527,352	
2 無形固定資産		8,691		15,405		9,217	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		69,747		98,216		63,581	
(2) その他		65,133		152,765		57,607	
投資その他の資産合計		134,880		250,981		121,189	
固定資産合計		653,555	17.1	847,954	19.5	657,759	14.5
資産合計		3,811,619	100.0	4,352,807	100.0	4,533,711	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		42,627		37,878		113,655	
2	2	127,284		308,382		275,042	
3		110,335		81,497		72,254	
4		4,219		16,309			
5		7,077		8,698		14,114	
6	4	73,797		112,800		73,489	
流動負債合計			365,341 9.6		565,566 13.0		548,555 12.1
固定負債							
1		554,000		490,000		522,000	
2	2	403,722		792,478		967,484	
3		3,303		4,312		3,890	
固定負債合計			961,025 25.2		1,286,790 29.6		1,493,374 32.9
負債合計			1,326,366 34.8		1,852,356 42.6		2,041,929 45.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			1,101,259 28.9		1,101,259 25.3		1,101,259 24.3
1		1,032,259	27.1	1,032,259	23.7	1,032,259	22.8
利益剰余金							
1		2,600		2,600		2,600	
2		517,240		526,362		520,940	
利益剰余金合計			519,840 13.6		528,962 12.2		523,540 11.5
その他有価証券評 価差額金			4,294 0.1		1,780 0.0		1,465 0.0
自己株式			163,811 4.3		163,811 3.8		163,811 3.6
資本合計			2,485,253 65.2		2,500,451 57.4		2,491,782 55.0
負債資本合計			3,811,619 100.0		4,352,807 100.0		4,533,711 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			683,927	100.0		832,120	100.0		1,311,851	100.0
売上原価			312,762	45.7		491,714	59.1		621,602	47.4
売上総利益			371,164	54.3		340,405	40.9		690,249	52.6
販売費及び一般管理費			333,315	48.8		334,325	40.2		650,979	49.6
営業利益			37,849	5.5		6,080	0.7		39,269	3.0
営業外収益	1		3,101	0.5		24,741	3.0		11,340	0.9
営業外費用	2		26,159	3.8		12,434	1.5		23,323	1.8
経常利益			14,791	2.2		18,387	2.2		27,287	2.1
特別利益	3					6,577	0.8			
特別損失			389	0.1		22	0.0		818	0.1
税引前中間(当期)純利益			14,401	2.1		24,943	3.0		26,468	2.0
法人税、住民税及び事業税		2,188				13,096			3,835	
法人税等調整額		6,114	8,302	1.2	1,114	11,982	1.4	12,834	16,669	1.3
中間(当期)純利益			6,099	0.9		12,960	1.6		9,799	0.7
前期繰越利益			511,141			513,402			511,141	
中間(当期)未処分利益			517,240			526,362			520,940	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表に記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		14,401		26,468
2		19,068		51,053
3				817
4		12,745		5,709
5		434		1,021
6		495		1,293
7		8,035		17,527
8		36		54
9		8,171		826
10		389		496
11				322
12		337,517		118,243
13		11,052		103,105
14		91,996		20,968
15		79,344		105,540
小計		214,525		21,440
16		491		1,293
17		7,278		15,038
18		239,660		402,787
営業活動による キャッシュ・フロー				
		31,920		437,971

		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		34,800		89,506
2 定期預金の払戻によ る収入		33,600		88,475
3 有形固定資産の取得 による支出		153,242		201,185
4 無形固定資産の取得 による支出		5,531		7,172
5 投資有価証券の取得 による支出		9,916		9,916
6 投資有価証券の売却 による収入		1,017		11,622
7 貸付金の回収による 収入		1,350		2,700
8 その他資産増減額		240		3,295
投資活動による キャッシュ・フロー		167,763		201,688
財務活動によるキャ シュ・フロー				
1 短期借入金の純減少 額		50,000		50,000
2 長期借入れによる収 入		450,000		1,250,000
3 長期借入金の返済に よる支出		100,572		189,052
4 社債の償還による支 出		32,000		64,000
5 株式の発行による収 入		10,467		10,449
6 自己株式の取得によ る支出		163,811		163,811
7 配当金の支払額		51,944		52,486
財務活動による キャッシュ・フロー		62,139		741,100
現金及び現金同等物に 係る換算差額		8,171		548
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		145,716		100,892
現金及び現金同等物の 期首残高		2,266,819		2,266,819
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,121,102		2,367,711

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による中間期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
7 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であ り、ヘッジ開始時及びその後 も継続して金利の変動による 影響を相殺または一定の範囲 に限定する効果が見込まれる ため、ヘッジの有効性の評価 は省略しております。 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限及び満期の到 来する短期投資からなっておりま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限及び満期の到 来する短期投資からなっておりま す。
8 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。		(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。
9 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を当中間会計期間から適用してあり ます。これによる損益に与える影響はありま せん。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,740千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,740千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,845千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,845千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年 5月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,878千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>118,417千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,399千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>107,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,500千円</td> </tr> </table>	建物	118,417千円	土地	100,982千円	計	219,399千円	短期借入金	30,000千円	長期借入金	107,500千円	計	137,500千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 113,853千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>116,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,829千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>130,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>410,820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540,828千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は100,000千円です。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)B I J</td> <td>200,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	建物	116,846千円	土地	100,982千円	計	217,829千円	短期借入金	130,008千円	長期借入金	410,820千円	計	540,828千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)B I J	200,000	借入金	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 86,282千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>118,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,320千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>130,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>475,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>605,832千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は100,000千円です。</p>	建物	118,337千円	土地	100,982千円	計	219,320千円	短期借入金	130,008千円	長期借入金	475,824千円	計	605,832千円
建物	118,417千円																																											
土地	100,982千円																																											
計	219,399千円																																											
短期借入金	30,000千円																																											
長期借入金	107,500千円																																											
計	137,500千円																																											
建物	116,846千円																																											
土地	100,982千円																																											
計	217,829千円																																											
短期借入金	130,008千円																																											
長期借入金	410,820千円																																											
計	540,828千円																																											
保証先	金額(千円)	内容																																										
(株)B I J	200,000	借入金																																										
建物	118,337千円																																											
土地	100,982千円																																											
計	219,320千円																																											
短期借入金	130,008千円																																											
長期借入金	475,824千円																																											
計	605,832千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 495千円</p> <p>有価証券利息 940千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,543千円</p> <p>有価証券利息 1,180千円</p> <p>法人税等還付加算金 4,033千円</p> <p>為替差益 17,100千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,292千円</p> <p>有価証券利息 2,194千円</p> <p>保険解約益 3,982千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3,711千円</p> <p>為替差損 16,771千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,035千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,811千円</p> <p>為替差損 4,423千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,156千円</p> <p>無形固定資産 795千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>製品保証引当金 6,277千円</p> <p>戻入益</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 29,093千円</p> <p>無形固定資産 1,222千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48,909千円</p> <p>無形固定資産 1,910千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,166,143千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,040千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,121,102千円</u></p>		<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,413,955千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46,243千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,367,711千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> <td style="text-align: right;">4,393</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,806</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">4,909</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,843	3,450	4,393	ソフトウェア	3,806	1,459	2,347	合計	11,650	4,909	6,740	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> <td style="text-align: right;">4,904</td> <td style="text-align: right;">2,938</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,806</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">7,125</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,843	4,904	2,938	ソフトウェア	3,806	2,220	1,586	合計	11,650	7,125	4,524	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> <td style="text-align: right;">4,227</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,806</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">6,067</td> <td style="text-align: right;">5,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,843	4,227	3,616	ソフトウェア	3,806	1,839	1,966	合計	11,650	6,067	5,583
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	7,843	3,450	4,393																																															
ソフトウェア	3,806	1,459	2,347																																															
合計	11,650	4,909	6,740																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	7,843	4,904	2,938																																															
ソフトウェア	3,806	2,220	1,586																																															
合計	11,650	7,125	4,524																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	7,843	4,227	3,616																																															
ソフトウェア	3,806	1,839	1,966																																															
合計	11,650	6,067	5,583																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,804千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,008千円</td> </tr> </table>	1年内	2,203千円	1年超	4,804千円	合計	7,008千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,805千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,804千円</td> </tr> </table>	1年内	1,998千円	1年超	2,805千円	合計	4,804千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,665千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,918千円</td> </tr> </table>	1年内	2,253千円	1年超	3,665千円	合計	5,918千円																														
1年内	2,203千円																																																	
1年超	4,804千円																																																	
合計	7,008千円																																																	
1年内	1,998千円																																																	
1年超	2,805千円																																																	
合計	4,804千円																																																	
1年内	2,253千円																																																	
1年超	3,665千円																																																	
合計	5,918千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,243千円	減価償却費相当額	1,107千円	支払利息相当額	177千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,243千円	減価償却費相当額	1,107千円	支払利息相当額	129千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,882千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,486千円	減価償却費相当額	1,882千円	支払利息相当額	330千円																														
支払リース料	1,243千円																																																	
減価償却費相当額	1,107千円																																																	
支払利息相当額	177千円																																																	
支払リース料	1,243千円																																																	
減価償却費相当額	1,107千円																																																	
支払利息相当額	129千円																																																	
支払リース料	2,486千円																																																	
減価償却費相当額	1,882千円																																																	
支払利息相当額	330千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
債券	33,276	31,629	1,647
その他	43,700	38,117	5,582
合計	76,977	69,747	7,230

(注)当社では「その他有価証券」について、金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 中期国債ファンド	19,963

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間末の有価証券の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については中間連結財務諸表の注記事項として記載していません。

なお、当中間会計期間末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
債券	23,360	24,323	963
その他	42,689	39,258	3,431
合計	66,049	63,581	2,467

(注)当社では「その他有価証券」について、金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 中期国債ファンド	19,964

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(平成16年11月30日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度末(平成17年5月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)								
1株当たり純資産額 39,561円50銭 1株当たり中間純利益金額 96円01銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 96円01銭 平成16年1月16日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 39,803円43銭 1株当たり中間純利益金額 206円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 206円30銭	1株当たり純資産額 39,665円44銭 1株当たり当期純利益金額 155円12銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 154円95銭								
<table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>25,540円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>5,001円79銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>4,985円65銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間		1株当たり純資産額	25,540円72銭	1株当たり中間純利益金額	5,001円79銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4,985円65銭
前中間会計期間										
1株当たり純資産額	25,540円72銭									
1株当たり中間純利益金額	5,001円79銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4,985円65銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益	6,099千円	12,960千円	9,799千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	()
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,099千円	12,960千円	9,799千円
普通株式の期中平均株式数	63,525株	62,820株	63,174株
普通株式増加数 (うち新株予約権)	3株 (3株)	2株 (2株)	67株 (67株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権145個(普通株式290株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権134個(普通株式268株) 平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権470個(普通株式470株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権142個(普通株式284株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		<p>子会社設立</p> <p>当社独自の技術であるヘテロコア光ファイバーセンサーを使い当社事業領域とは異なる環境やセキュリティ分野へ進出し確固たる地位を確立することを目的として、平成17年3月28日及び5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月6日に子会社を設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社B I J</p> <p>(2)代表取締役 木地英雄 (当社代表取締役)</p> <p>(3)本店所在地 神奈川県横浜市</p> <p>(4)事業内容 環境保全、防災、防犯、食の安全確保等広く安全と安心を確保するための設備、機器、システム等の開発、製造、販売、賃貸並びにリース 環境保全、防災、防犯、食の安全確保等の調査、研究並びに立案</p> <p>(5)決算期 5月31日</p> <p>(6)資本金 30百万円</p> <p>(7)取得する株式の数及び取得価額 600株 30百万円</p> <p>(8)株主構成 株式会社インターアクション100%</p> <p>なお、平成17年6月24日開催の取締役会において、同社に対して運転資金を貸付けることを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)貸付金額 200百万円</p> <p>(2)貸付実行日 平成17年7月1日</p> <p>(3)利率 1.78%</p> <p>(4)回収期限及び方法 平成17年7月31日より5年間 (1ヶ月毎に元本均等返済)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間連結会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|--------------|------------|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成17年6月7日 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 自 | 平成17年5月1日 | 平成17年6月14日 |
| | 至 | 平成17年5月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 自 | 平成17年6月1日 | 平成17年7月14日 |
| | 至 | 平成17年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 自 | 平成17年7月1日 | 平成17年8月11日 |
| | 至 | 平成17年7月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第13期) | 自 平成16年6月1日 | 平成17年8月25日 |
| | | 至 平成17年5月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | 自 | 平成17年8月1日 | 平成17年9月13日 |
| | 至 | 平成17年8月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月16日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀 哲也 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月17日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀 哲也 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月16日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀 哲也 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。